

2007年度選考結果

ファイザープログラム～心とからだのヘルスケアに関する市民活動・市民研究支援は、より良い社会への寄与を目的として、ヘルスケアの領域で活躍が期待される市民活動を資金的に支援する、弊社の社会貢献活動の一つです。2000年9月の創設以来、2006年度までに新規助成・継続助成延べ155件のプロジェクトを支援させて頂きました。昨年度、新規助成につきましては、プログラム見直しのため一年休止致しましたが、本年度は、全国から177件のご応募を頂き、選考委員会による慎重な審査の結果、15団体(助成総額2,903万円)が選ばれました。また、一昨年・昨年の助成対象団体が応募資格を有する継続助成では、11団体(助成総額2,000万円)が、助成対象団体として選ばれました。

■ 本プログラム創設の目的

- (1) ヘルスケアの領域で今後一層の活躍が見込まれる市民活動を発掘し、その活動を後押しすること。
- (2) これからの社会の担い手として重要な役割が期待される市民活動自体の社会的認知を高めること。

■ 本プログラムの特徴

- (1) ヘルスケアを広く捉え、本業(医薬品の提供や医療)だけでは賅えないヘルスケアの分野で活動する市民団体を支援対象としていること。
- (2) 中でも政府や自治体などの公的機関からのサービスや社会資源の十分に整っていない分野の市民活動を重点的に支援していること。
- (3) 団体としての過去の実績ではなく、その団体が取り組もうとしているプロジェクトの独創性・試行性に評価の重点を置いていること。
- (4) 単年だけではなく、最長3年間の継続した支援も行なっていること。
- (5) 市民活動の社会的認知の向上を目的としたPRも行なっていること。
- (6) 市民活動団体の情報交換の場を提供していること。

■ 重点課題

- (1) 中堅世代の人々(主に30・40・50歳代)の心身のケアに関する課題。
- (2) 心身のケアが得ることが困難な人々の健康の保障に関する課題。
- (3) 上記各課題の解決に関連したヘルスケアを重視した社会の実現に関する課題。

■ 選考委員会

《新規助成》

委員長	武井 秀夫	千葉大学 文学部 教授
委員	諏訪 徹	全国社会福祉協議会 中央福祉人材センター 副部長
委員	田尻 佳史	日本 NPO センター 理事・事務局長
委員	湯本 明	ファイザー株式会社 経営企画部門 統括部長

専門委員	大木 幸子	杏林大学 保健学部 教授
専門委員	小野 純平	法政大学 現代福祉学部 教授

《継続助成》

委員長	赤塚 光子	立教大学 コミュニティ福祉学部 教授
委員	沢田 貴志	シェア＝国際保健協力市民の会 副代表理事 医師
委員	諏訪 徹	全国社会福祉協議会 中央福祉人材センター 副部長代理
委員	田尻 佳史	日本 NPO センター 理事・事務局長
委員	島谷 克義	ファイザー株式会社 品質・安全性管理統括部 統括部長

2007 年度 助成対象プロジェクト一覧
 ファイザープログラム～心とからだのヘルスケアに関する市民活動・市民研究支援
 新規助成(公募 1 年目)

助成 1 年目(15 件)

	市民 活動	市民 研究	プロジェクト名	団体名	代表者氏名	所在地	助成 額 (万 円)
1	○	○	DVIに関する支援者向け医療対応マニュアル	特定非営利活動法人 女のスペース・おん	近藤 恵子	北海道	280
2		○	日本患者運動史編纂プロジェクト-戦後日本の社会保障形成過程において患者運動が果たした役割-	難病支援ネット北海道	伊藤 たてお	北海道	200
3	○		子どもと大人がつくる日本一小さな「遊～遊～村」-村づくりを通した、いきいきワクワク地域ヘルスケア事業-	ぱん・ぱん・ぱんぷきん	松浪 智子	北海道	129
4	○		高次脳機能障害者支援拠点づくりと啓発による障害にやさしい足立区づくり事業	足立さくら会	淵脇 美佐子	東京	234
5	○		職場のストレスで悩む働く女性のための元気リプロダクションプロジェクト	特定非営利活動法人 サポートハウスじょむ	海渡 捷子	東京	280
6	○		野宿者に対する結核対策プロジェクト	隅田川医療相談会	池亀 卯女	東京	108
7	○		難民の心身の健康増進を支援するプロジェクト	特定非営利活動法人 難民支援協会	中村 義幸	東京	270
8	○		摂食障害「ストップ！問題先おくりと世代連鎖」-ネットワークと地域コミュニティー促進プロジェクト-	日本アレキシア・プリミア協会	鶴田 桃江	東京	280
9	○		若年性がん患者の子育て支援～サイバーシップ・プログラム～患者力を活かした心とからだの元気力向上計画	特定非営利活動法人 HOPE プロジェクト	桜井 なおみ	東京	50
10	○	○	女性のギャンブル依存症者の回復支援プロジェクト	ヌジュミ	田上 啓子	神奈川県	280
11	○	○	DV 被害当事者のための「司法支援」	特定非営利活動法人 ウィメンズサポートセンターに いがた	西澤 真知	新潟	150

12	○		水際における自殺企図者に対する人命救助作戦	特定非営利活動法人 心に響く文集・編集局	茂 幸雄	福井	222
13	○	○	野宿生活者の口腔保健管理の実施に関する予備的調査研究および支援活動	歯科保健研究会	渡邊 充春	大阪	60
14	○	○	町のこころの保健室(障害についてもっと知ろう)事業	特定非営利活動法人 精神保健福祉を考える市民の会 ひらの	撫井 弘二	大阪	180
15	○		遺族(自殺・犯罪・突然死)の悲しみを地域で支える～グリーンワークをともに	特定非営利活動法人 おかやま犯罪被害者サポート・ファミリーズ	川崎 政宏	岡山	180
助 成 総 額 (15 件・合計)				2,903 万円			

(* 2007 年度の助成期間は、2008 年 1 月 1 日～12 月 31 日です)

2007 年度 助成対象プロジェクト一覧
 ファイザープログラム～心とからだのヘルスケアに関する市民活動支援
 継続助成

助成 2 年目(1 件)

	プロジェクト名	団体名	代表者氏名	所在地	助成額(万円)
1	薬物依存症とその回復に関する視覚教材(ビデオ)制作事業	特定非営利活動法人 セルフ・サポート研究所	加藤 力	東京	270

助成 3 年目(10 件)

	プロジェクト名	団体名	代表者氏名	所在地	助成額(万円)
2	衰退する地場産業の維持・継承を通じて精神障害者の社会的自立を支援する事業	医療法人 直志会	粉川 克己	茨城	162
3	不登校児童生徒の地域活動支援としてのスポーツボランティア	フリスネット	斉藤 宗夫	埼玉	100
4	刑事被拘禁者のための医療措置に関する相談事業	特定非営利活動法人 監獄人権センター	村井 敏邦	東京	170
5	「在日ラテンアメリカ系市民の HIV 陽性者支援」事業	CRIATIVOS—HIV・STD 関連支援センター	岩木 章子	神奈川	150
6	ハンディのある子どもたちの表現活動を進めるプロジェクト	特定非営利活動法人 クリエイティブサポートレッツ	久保田 翠	静岡	270
7	無国籍状態におかれたフィリピン人の子どもたちの心身の健康を育むプログラム	宗教法人 日本聖公会中部教区 名古屋学生青年センター	池住 圭	愛知	166
8	ベトナム人コミュニティにおける薬物防止キャンペーン	NGO ベトナム in KOBE	Ha Thi Thanh Nga	兵庫	150
9	障害者の雇用創出にむけた地産地消型農産物加工惣菜の製造支援	特定非営利活動法人 経営指針認証機関	竹林 明	和歌山	250
10	「デート DV 防止教育のためのブックレット」の製作及び県内各地での支援ネットワーク作り	特定非営利活動法人 DV 防止ながさき	中田 慶子	長崎	212

11	福祉オンブズマン活動の基盤確立および拡大・ネットワーク化	おきなわふくしオンブズマン	竹藤 登	沖縄	100
助成総額 (11件・合計)		2,000万円			

(* 2007年度の助成期間は、2008年1月1日～12月31日です)

選考委員長 武井 秀夫

2007年度のファイザープログラムは、1年の休止を経ての再開、第二期プログラムの初年度である。プログラムの告知から応募締め切りまで1ヶ月足らずという短期間にもかかわらず177件の応募があった。休止前年2005年度の378件に単純比較すれば大幅減ということになるが、重点課題が大きく変化したことなどを考慮すれば、予想以上の応募件数であるともいえる。今年度のファイザープログラムの重要な変更点としては、市民活動のみではなく、市民研究をも助成対象としたことと、第一期の継承としての「心身のケアを得ることが困難な人々の健康の保障に関する課題」の他に、「中堅世代の心身のケアに関する課題」、「ヘルスケアを重視した社会の実現に関する課題」が新たな重点課題として登場したことである。

応募の内訳を概観すると、市民活動65%、市民研究7%、市民活動+市民研究28%であり、支援対象別に見ると、「障害関係」が20.9%、「疾病予防」が13.0%、「国際保健」が7.9%、「高齢者」が5.1%、「子ども」が5.1%、「DV」が4.5%、「依存症」が4.0%、複合的なものが7.3%、その他が24.3%となっている。「中堅世代」を主対象とするプロジェクトは必ずしも多くなかったが、「中堅世代」をも含みこんだプロジェクトは相当数あった。

都道府県別に見ると、東京、大阪、福岡、神奈川、千葉の上位5県で応募件数の6割弱を占めており、大都市圏における課題の多さと、それに対応した市民活動団体の活発な活動の存在をうかがわせた。応募団体のない県が15県を数えたが、これは告知から応募までの期間の短さの問題であろうと考えられる。

また、1件あたりの応募金額は、300万円が37.3%、200万円以上300万円未満が36.2%、100万円以上200万円未満が15.3%、100万円未満が9.0%であった。

助成対象プロジェクトの選考プロセスは、第一期のプロセスを踏襲して、4段階にわけておこなわれた。

第1段階では、2名の選考委員とファイザー株式会社担当者1名の計3名からなる「予備選考委員会」を設け、すべての応募書類を評価基準に沿って審査し、177件の案件から61件を選出した。

第2段階では、選考委員4名が、各々61件すべてについて評価し、それぞれ重点課題への適合性、独創性、内容の妥当性、実現性、持続性などの審査基準に則って推薦5件、準推薦4件を選出した。同時に、2名の専門委員にその専門に即した案件について審査を依頼し、各案件についてコメントをいただいた。9月末に開催された「選考委員会（本審査）」では、推薦または準推薦として選定された26件、それ以外でも専門委員から高い評価を受けた7件と、それ以外に課題的に重要と考えられる1件を含めた34件を中心に、各案件についてきめ細かく論議し、最終的に18件の助成候補プロジェクトが選定された。

第3段階では、プログラム事務局が約1ヵ月をかけて、この選定された18件のプロジェクトについて、各団体の企画代表者を訪問し、インタビューをさせていただいた。

第4段階では、このインタビューの結果を踏まえて、選考委員長とインタビューを担当したプロ
ファイザープログラム～心とからだのヘルスケアに関する市民活動支援

グラム事務局とで、助成対象プロジェクトと助成金額が決定された。その結果、今年度新規助成対象として 15 件が選出され、助成総額は 2,903 万円となった。なお、3 件の企画については、準備や態勢の不十分さなどから優先順位を下げざるを得ず、助成が見送られた。

今回の助成の特徴をいくつかあげると、市民研究あるいは市民活動＋市民研究のプロジェクトが計 6 件（30％）に上ったこと、難民関連の企画は含まれているが、すべてが国内での取り組みであること、独創性に富んだ企画が金額的に小規模ではあっても採択されたことなどである。いずれの企画も「健やかな社会の実現」という本プログラムの趣旨から見て、重要な意義を有するものであり、着実な成果につながる活動を期待したい。

(以上)

概要と推薦理由

(1) DVに関する支援者向け医療対応マニュアル

団体名：特定非営利活動法人 女のスペース・おん

代表者名：近藤恵子

主な活動地域：北海道

DV（ドメスティック・バイオレンス）の被害者の多くは、暴力による身体的な傷や精神的な疾患を抱えるために、医療関係者はDVの第一発見者になる可能性が高い。北海道では、昨年、DV防止法に基づいた基本計画の一つとして、NPO、医療従事者など関係専門機関と協力し、医療現場向けのDV対応マニュアルを作成し、全道の医療機関に配布したという。

このような背景に基づき、本プロジェクトは、今後増えるであろう医療現場からの問い合わせに対し、サポートシェルターなど支援機関のスタッフが適切に対応できるよう、「DVサポートマニュアル・医療対応編」を作成するというもので、時宜を得たプロジェクトと言えよう。

DV被害者を取り巻く、医療環境のニーズや課題を調査・整理し、マニュアル化することによって、DV被害者の医療支援の質が向上することが期待できる先進的な取り組みであるとともに、将来的には他の地域への拡がりも期待したい。

(2) 日本患者運動史編纂プロジェクト-戦後日本の社会保障形成過程において患者運動が果たした役割-

団体名：難病支援ネット北海道

代表者名：伊藤たてお

主な活動地域：全国(北海道)

市民一人ひとりの多様な生き方を支えることのできる豊かな社会を築いていくうえで、市民たち自身による多様な運動の記録を残していくことは、そうした社会の礎を固めていくという重要な意義がある。

本プロジェクトは、わが国の社会保障制度形成に大きな影響を与えてきた患者運動の歴史を、戦後から現在に至る全国および地域で結成された患者組織の活動資料を収集整理し、市民がいつでも誰でもアクセスできる Web コンテンツとして編纂しようとするものである。その作業は非常に膨大なものとなると考えられ、プロジェクトの達成には困難が予想されるが、これらの運動を担ったリーダー世代の高齢化という緊急性もある課題であり、助成対象として推薦する。

リーダー的役割を担った方々への直接インタビューをも積極的に取り入れて、それぞれの運動の息づかいが伝わってくるような成果を期待したい。

(3) 子どもと大人がつくる日本一小さな「遊～遊～村」ー村づくりを通した、いきいき

ワクワク地域ヘルスケア事業ー

団体名：ぱん・ぱん・ぱんぷきん

代表者名：松浪智子

主な活動地域：北海道河東郡士幌町

わが国の高齢化社会は、現在大きな問題に直面している。いわゆる団塊世代の大量退職である。高度経済成長を支えてきた彼らが地域社会の中でどのように処遇されていくかは、ヘルスケアの観点からも重要な課題であることはいうまでもない。

本プロジェクトは、すでに開始されている子どもたちによる村作りプロジェクトに、退職者たちを、さまざまな実践的な知識と技能の持ち主である村作り支援者として迎え入れ、それを通じて退職者たちの地域社会へのソフトランディング、つまりは「社会復帰」を支援しようとする試みである。同時に退職者をソフトに受け入れ、地域の活力に転換できるような新たな共同体創りの試みでもある。

退職者を「知識と経験はあるが、地域への社会復帰が必要な人」ととらえる視点が新鮮であり、また、高齢者のヘルスケアにとってその人生経験にふさわしい処遇と役割が重要な意味を持つことをふまえれば、興味深い成果の期待できるプロジェクトであるといえる。

(4) 高次脳機能障害者支援拠点づくりと啓発による障害にやさしい足立区づくり事業

団体名：足立さくら会

代表者：瀧脇美佐子

主な活動地域：東京都足立区

この会は、6年間にわたり高次脳機能障害者とその家族に対する支援活動を行ってきた。

今回のプロジェクトは、従来の活動を発展させ、高次脳機能障害者と家族がいつでも安心して通うことができる拠点作りと、高次脳機能障害の特性を踏まえたサービスの開発、拠点を核にした地域との啓発・交流活動を目的としたものである。

高次脳機能障害者は日常生活、社会活動場面での困難を抱えており、家族にとっても精神的な負担は大きい。これに対する福祉サービスが不足していることから、その開発に取り組む点が評価された。これまでの家族会等とのネットワークを活かし、また専門家のサポートも得ながら、障害者と家族がいきいきとした生活を送ることのできるサービスのモデルとなるプログラムと、地域のサポートの輪を開発してほしい。

(5) 職場のストレスで悩む働く女性のための元気リプロダクションプロジェクト

団体名：特定非営利活動法人 サポートハウスじょむ

代表者名：海渡捷子

主な活動地域：東京都

この団体は、セクハラなどの性暴力被害などにより、社会活動が困難であったり、引きこもりがちとなっている女性を対象に、デイ・ケア、サポートグループづくり、カウンセリング・サービスなどを行ってきた。

このプロジェクトは、いじめ、セクハラ、パワハラなど、職場でのストレスが原因で休職等に追い込まれた女性たちが社会復帰するための、トレーニング・プログラム、カウンセリング・サービスとともに、心的ストレスを抱える社員を企業がサポートするための企業への出張講座、サポートのマニュアル作成、出張カウンセリング・サービスの開発をめざすものである。

当事者としての視点とこれまでのサポートの経験を活かし、働く中堅世代の女性に対する、企業と連携した新しいサポートプログラムを開発することを期待したい。

(6) 野宿者に対する結核対策プロジェクト

団体名：隅田川医療相談会

代表者名：池亀卯女

主な活動地域：東京都隅田川周辺（荒川区、墨田区、台東区）

野宿者の多くは、治療を必要とする病にかかっても医療機関の利用が困難なため、重病化するまで放置される場合が多い。したがって、それらに対応するために、野宿者支援団体等が無料医療相談などを実施している。

今回の応募は、このような支援団体が、近年の結核病の広がりに対応すべく結核対策を重点課題に、X線検査を含む検査に無料で取り組むプログラムである。

医療従事者による取り組みは、その専門性が十分に発揮されるものであり、またフォローアップも計画されており、他団体や行政との連携による患者の医療機関への適切な処遇をはじめ、早期発見・早期治療につながることを確実に考えられ、効果が十分に期待できる。

(7) 難民の心身の健康増進を支援するプロジェクト

団体名：特定非営利活動法人 難民支援協会

代表者名：中村義幸

主な活動地域：全国（東京都）

この協会は、日本において難民が円滑かつ公正に受入れられ、適切に保護されると同時に、外国人との共生が実現できる社会に向けて活動を行ってきた。

今回の応募は、難民として日本で生活する人々に対して、法制度の制約や生活困窮によって医療機関にかかることの困難な人々のケア体制を整えるべく、その環境を整備することが目的とされている。

本団体がすでに実施している医療相談対応をより充実させて実施するために、他団体や医療機関などと連携した取り組みを行い、より個別案件への対応の充実を図ると同時に、制度的な課題を解決するための提言などを行うという、多角的
ファイザープログラム～心とからだのヘルスケアに関する市民活動支援

な計画に対してその成果を期待したい。

(8) プロジェクト名：摂食障害「ストップ！問題先おくりと世代連鎖」ーネットワークと地域コミュニティ促進プロジェクトー

団体名：日本アノレキシア・プレミア協会

代表者名：鶴田桃江

主な活動地域：東京都

近年、特に急増し深刻な問題となっている中堅世代の摂食障害者の「問題先送り」と「世代連鎖」の現象は、大都市よりも、摂食障害のネットワーク・コミュニティが不足し、誤解や偏見の強い地方において、より深刻であることが団体の活動の中で認識されている。

本プロジェクトは、各地における医療、相談機関、地域社会を含めたネットワークの促進と、セルフヘルプ・グループの普及を通して、この問題を解決しようという試みである。摂食障害のセルフヘルプ・グループは、全国的にまだ十分な活動とは言えず、各地のセルフヘルプ・グループの発足を支援する取り組みには、大きな意義がある。

当協会は、20年前に摂食障害の当事者グループとして発足し、医療・福祉などの分野で幅広いネットワークを構築してきており、本プロジェクトは、その充実したネットワークを活かした取り組みと言える。セミナーによる教育的プログラムの可能性に期待したい。

(9) 若年性がん患者の子育て支援～サバイバーシップ・プログラム～患者力を活かした心とからだの元気力向上計画

団体名：特定非営利活動法人 HOPE プロジェクト

代表者名：桜井なおみ

主な活動地域：東京都

この団体は、小児や若年性がんの経験をもつ当事者が、小児がんや若年性がん患者の子育て支援を行うとともに、サバイバーシップの啓発・普及を行うことを目的に結成された。

当プロジェクトは、自然とのふれあい活動、がん体験を語り合うサバイバー・トークなど、がんと向き合う患者や患児、兄弟姉妹、家族が、明るく前向きに暮らすためのプログラムを提供するものである。

活動実績は短く、また応募金額も少額であったが、支援が十分ではない子育て世代のがん患者の家族への支援を広げ、社会に発信していく当事者のエネルギーへの期待は大きい。組織としての活動基盤を確立し、広く当事者とサポーターのネットワーク形成に取り組んでもらえることを期待する。

(10) 女性のギャンブル依存症者の回復支援プロジェクト

ファイザープログラム～心とからだのヘルスケアに関する市民活動支援

団体名：ヌジュミ

代表者名：田上啓子

主な活動地域：神奈川県

ギャンブル依存症は、薬物依存症やアルコール依存症に対し、“健康を害することがない”という点から、長期化、潜在化、重症化しやすいという特徴を持つ。また、男性が10代後半から50代までの幅広い年齢層で発症するのに対し、女性では、複数の社会的役割が期待される30代、40代での発症が多いといわれている。

女性の依存症者は、リハビリ期において、共依存と言われる異性への人間関係依存の症状を示す可能性があり、自分の問題が見えなくなってしまう危険性があるため、女性専用施設での援助が不可欠である。しかしこれまで日本では、女性だけのギャンブル依存症者のリハビリ施設はなく、また、1箇所あるデイケア施設は男性のためのものであり、女性は受け入れは困難とされ、受け入れられなかった。

女性のギャンブル依存症者の常設リハビリ施設は、国内では先行事例がないため、ここでの実践が、今後の援助モデルの構築において重要な役割を果たすことが期待される。

(1 1) DV被害当事者のための「司法支援」

団体名：特定非営利活動法人 ウィメンズサポートセンターにいがた

代表者名：西澤真知

主な活動地域：新潟県・全国

当センターは、DVや性暴力等の被害女性やその子供たちのために、相談支援事業、シェルター事業、調査研究事業を行っており、調停や裁判等の司法支援にも力を入れてきた。

本プロジェクトは、従来の司法支援への取り組みを発展させ、DV被害者に対する法廷ワーカー支援、司法支援を行うとともに、研究者・法律家を交え、その支援活動の事例検討を行うことを通して、支援ニーズの分析、被害者支援におけるわが国の司法制度や司法支援の問題点の把握、提言活動を行うことを目的とする。

個々の支援活動を通じた、丁寧な分析・検証を通し、法廷ワーカー支援の活動や司法支援の必要性についての社会的な理解を高める成果を期待したい。

(1 2) 水際における自殺企図者に対する人命救助作戦

団体名：特定非営利活動法人 心に響く文集・編集局

代表者名：茂幸雄

主な活動地域：福井県

自殺者3万人超という日本の自殺者数の深刻な事態を受けて、政府は、昨年10月の自殺対策基本法の施行、今年6月の自殺総合対策大綱の閣議決定など、
ファイザープログラム～心とからだのヘルスケアに関する市民活動支援

対策に動き始めた。

当団体は、福井県・「東尋坊」で、自殺防止活動に3年前から取り組んでおり、今までに遭遇した自殺企図者は100人以上になるという。定期的なパトロールを行い、遭遇した自殺企図者の胸のうちを丁寧に聴き取り、自殺を思い留ませる“水際活動”に留まらず、当面の生活支援までも提供することによって、多くの命を救ってきた。彼らの活動は、大きな成果を上げる一方、救助した人たちのフォローアップ体制まで考えると、あまりにも大きなものを背負った活動と言える。

今後、行政機関や専門家との連携、全国の様々な支援団体とのネットワーク構築によって、新たな方向性を見出し、この大きな社会的課題の改善に向けた、小さなしかし着実な一歩となるよう、プロジェクトの成果が期待される。

(13) 野宿生活者の口腔保健管理の実施に関する予備的調査研究および支援活動

(※予備的助成)

団体名：歯科保健研究会

代表者名：渡邊充春

主な活動地域：大阪府

健康の保持・増進に関わる口腔保健の重要性についての認識は、必ずしも高くない。しかし十分な食事をとれることが健康維持に欠かせないことを考えれば、その重要性を強調しすぎることはない。歯科疾患は歯痛によって食事摂取に大きな影響を及ぼすが、直接的な死亡原因とならないこともあって、行政においても必要な支援と認めてもらうのが困難である。この状況を変えるには、少なくとも一定の実態調査が必要になろう。

本プロジェクトは、本研究会が2005年に実施した調査に基づいて、野宿者の劣悪な口腔保健状態に対する支援（治療と啓発活動）を実施しながら、それについての基礎データをも収集し、就労や自立へとつながり得る歯科の支援のあり方を探ろうとするものである。

野宿者への支援にはさまざまなプロジェクトがあるが、従来あまり注目されていなかった支援対象として、歯科疾患への支援は重要である。行政をも説得できるようなデータの構築を期待し、まずその第一歩の準備活動に助成したい。

(※予備的助成：本格的な活動を行うために、その前の段階として、予備的な調査を行っていただくための助成)

(14) 町のこころの保健室（障害についてもっと知ろう）事業

団体名：特定非営利活動法人 精神保健福祉を考える市民の会 ひらの

代表者名：撫井弘二

主な活動地域：大阪市平野区

当団体は、精神障害者小規模作業所として精神障害者の生活支援、創作的・生産的な活動機会の提供、就労支援、地域のサポート体制づくりなどを行ってきた。

ファイザープログラム～心とからだのヘルスケアに関する市民活動支援

本プロジェクトは、統合失調症、うつ病などの精神疾患のみならず、薬物・アルコール・ギャンブルなどの依存症、摂食障害、ひきこもりなど、さまざまな悩みを抱える人たちが誰もが気軽に立ち寄れる「町のこころの保健室」づくりをめざすものである。この拠点において、病気や障害、各種の社会保障制度に関して学べる書籍やDVDの整備、専門電話相談、当事者たちの交流の場作りを行うとともに、学校や公共施設へ出張しての体験談の発表や相談、啓発活動を行う。

多様な障害や生きづらさをもつ人たちが地域でつながる取り組みには、さまざまな課題があると予測されるが、その実験的な試みが評価された。専門家のサポートや団体間のネットワークをつくりつつ、まちづくりの資源として展開していくことを期待する。

(15) 遺族(自殺・犯罪・突然死)の悲しみを地域で支える～グリーンワークをともに

団体名：特定非営利活動法人 おかやま犯罪被害者サポート・ファミリーズ

代表者名：川崎政宏

主な活動地域：岡山県

当団体は、犯罪被害者とともに、被害者の視点を大切に、犯罪被害についての理解と二次被害を受けることなく地域で生活できる環境を作ることを目的に、被害当事者と支援ボランティアがともに活動を行ってきた。

今回のプロジェクトにおいては、より多くの遺族への対応をすべく「遺族の電話相談」の体制を整備すると同時に、地域ごとの分かち合いの場・グループ作りのための支援を行うなどして、グリーンワークやグリーンケアの必要性を広める活動を行うものである。対象も犯罪被害者遺族だけでなく、自死遺族や突然死遺族へと広げた対応を模索されている点は評価できる。組織的な体制の弱さを感じられるものの、他のNPOや行政等との連携の強化も進んでいるので、その成果を期待したい。

(以上)

概要と推薦理由

(1) 薬物依存症とその回復に関する視覚教材（ビデオ）製作事業

(助成2年目)

団体名：特定非営利活動法人 セルフ・サポート研究所

代表者名：加藤力

主な活動地域：東京都

この団体は、薬物依存症患者やその家族に対して、カウンセリングや電話相談活動などの援助活動を行っている。今回の応募内容は、薬物依存症の基礎的知識とその回復に向けたさまざまな取り組みを全6巻のビデオ教材としてまとめる事業である。

2005年度は、疾患の医学的解説、治療機関とその活動の紹介、法律に関する解説の各テーマを3本のビデオ教材として製作。

1年間の時間を空け、2回目の助成となる今回は、依存症患者の心理面の解説、家族が関わることの意味の解説、家族の関わり方の解説の各テーマについての教材を製作するもので、全6巻の完成となる。

薬物依存の再発防止と広がりや抑制するには、多くの人に対する啓発が不可欠であり、総合的な視覚教材の製作による教育の意味は大きい。引き続き、専門機関や専門家の協力を得て解りやすい教材を製作されることを期待したい。

* * *

(2) 衰退する地場産業の維持・継承を通じて精神障害者の社会的自立を支援する事業

(助成3年目)

団体名：医療法人 直志会

代表者名：粉川克巳

主な活動地域：茨城県

この団体は、茨城県北部で、精神科病院を経営し、訪問看護、デイケア、造形教室、援護寮、地域生活支援センターなどの精神医療や精神障害者のリハビリテーションに取り組む医療法人で、地場産業である常陸牛の畜産に取り組むために、牧場を開設している。

本助成では、この畜産経験を高齢化が進み担い手不足である地域の畜産農家に対する「畜産ヘルパー」として結びつけ、地場産業の維持を行うと共に、精神障害者の自立と社会参加を促進しようとするものである。

これまでの2年にわたるの助成事業では、着実に地域の畜産農家との連携を進め、年々その需要を伸ばし双方にとって大きな成果をあげてきたが、最終年度となる3年目は、畜産農家から牛を預かる「牛のショートステイ」の事業拡大のための整備と、より多くの精神障害者の参加を促進するために就労環境の整備とコーディネート機能の強化を図ることとしている。

ファイザープログラム～心とからだのヘルスケアに関する市民活動支援

高齢化の進む地場産業の担い手として、障害者との連携が定着するモデル事業となることを期待したい。

(3) 不登校児童生徒の地域活動支援としてのスポーツボランティア

(助成3年目)

団体名：フリスネット

代表者名：斉藤宗夫

主な活動地域：埼玉県

この団体は、子どもたちやさまざまな障害者、引きこもり傾向の人たちの居場所にかかわっている団体や個人をネットワークで結び、そのような人々の環境を向上させることを目的としたネットワーク組織である。不登校児童が障がいをもつ人とともにスポーツを楽しむことによって、社会参加とソーシャル・インクルージョンをめざした「スポーツタイム」の活動を行っている。

過去2年間の助成によって、スポーツタイムの活動の回数が増加するとともに、近隣の知的障害者施設や大学との新たなつながりも生まれた。参加する子ども達が、学校へ復学したり、活動を卒業するなどの成果も見られる。この活動がどの地域でもできる活動のモデルとなるよう、助成3年目は、教育委員会、体育協会等とのつながりを強化するとともに、団体間のネットワークの基盤整備を行う。

活動の自立と定着化にむけた持続可能な活動運営の仕組みをつくることを期待し、推薦する。

(4) 刑事被拘禁者のための医療措置に関する相談事業

(助成3年目)

団体名：特定非営利活動法人 監獄人権センター

代表者名：村井敏邦

主な活動地域：全国（東京都）

日本の刑務所、拘置所には約7万人もの被拘禁者がおり、過酷な収容生活の中で、拘禁性の精神病を発病する者も多いという。当センターは、被拘禁者の人権を守る活動の一環として、刑事施設での医療状況の改善に取り組んできた。

助成1年目では、医療措置に対する電話相談および面会相談を実施する一方、刑事施設等の改善に向けたロビー活動、一般市民向けの啓発活動などが行われた。2年目の助成では、プロジェクトの主たる目的である「医療措置」に関する相談対応の一層の充実を図った。2006年より開始した「プリズン・アドバイザー養成講座」や2007年夏より開始したインターン制度によって、年々増加している医療相談に迅速に対応するためのボランティアは確実に育っている。

一方、医療相談が増えるにつれて、医療専門家との協力体制の充実がさらに重要となってくる。3年目の活動では、この課題の解決に向けた取り組みが期待される。

(5) 「在日ラテンアメリカ系市民の HIV 陽性者支援」事業

(助成3年目)

団体名：CRIATIVOS－HIV・STD 関連支援センター

代表者名：岩木章子

主な活動地域：全国（神奈川県）

在日外国人は、不安定な雇用形態や言葉の壁などにより、社会資源や医療の情報が入り難く、HIV/AIDS による影響を受け易い傾向がある。本センターでは、日本に30万人以上いるラテンアメリカ人に対する HIV の予防とケアに、日系ラテンアメリカ人自身が取り組んでいる。

これまでの着実な実施により相談者が増加しているが、サービスの一部を電話での通訳に切り替えて効率化を図るほか、研修で人材を育成する等により対応力をあげてきている。また助成2年目からは、自助グループの育成にも展開を進めており、事業が充実して来ている。

しかし、医療機関での治療に不可欠な通訳サービスなどは、本来多様な外国人市民に対して行政が体制づくりに取り組むべきものである。CRIATIVOS が地方自治体や公的病院との連携によって成功モデルを示すことで、制度的な改善に繋がるようプロジェクトが取り組まれることが期待される。

(6) ハンディのある子どもたちの表現活動を進めるプロジェクト

(助成3年目)

団体名：特定非営利活動法人 クリエイティブサポートレッツ

代表者名：久保田翠

主な活動地域：静岡県

この団体は、障害・国籍・性差・年齢など、あらゆる「ちがいを乗り越えて、人間が本来持っている「生きる力」「自分を表現する力を」を高める場を提供し、人々が共生できる社会作りをめざしている。

過去2年間の助成を受け、ハンディのある子どもたちの表現活動である「イトコロ発見プロジェクト」に取り組んできた。

これまでの活動によって、出張講座を含む講座の拡大、商店街と連携した「商展」や「シャッタージャック」の展開など、活動が大きく広がるとともに、活動を進めるアーティスト、専門家等によるプロジェクトチームや浜松市からの事業受託などネットワークも広がっている。

助成3年目は、従来の活動の拡充を進めつつ、ハンディのある人たちの仕事場づくりやアートセンターの設立などの将来構想にむけたフォーラムを開催する。

活動を支えるための市民・企業・行政等とのネットワークを広げながら、構想の実現に向けた着実な進展を期待する。

(7) 無国籍状態に置かれたフィリピン人の子どもたちの心身の健康を育むプログラム

ファイザープログラム～心とからだのヘルスケアに関する市民活動支援

(助成3年目)

団体名：宗教法人 日本聖公会中部教区 名古屋学生青年センター

代表者名：池住圭

主な活動地域：愛知県

本センターは、教育などを通じて差別のない共生社会の建設に取り組んできた。これまで2年間にわたる助成で、医療従事者と連携した保健指導の実施や課外授業などを通じて、子ども達の健康を守る取り組みにも進展がみられている。

一方で、子どもたちの置かれた不安定な立場を背景に、教育の場を日本での公教育に求めるのか、母国の教育に繋げるのか、現在の独自の教育プログラムを継続するのか、見通しが立ち難い状況が続いている。このことがこのプロジェクトの目標を見え難いものとしている。

本年は、助成の最終年度である。単なるこれまでの活動の繰り返しではなく、子ども達の心身の健康な成長のために、無国籍の子どもにどのように教育の場を保障すべきなのか、政策提言に繋がるような実践報告がされることで他地域の同様の子ども達のためにも裨益する活動となることが期待される。

(8) ベトナム人コミュニティにおける薬物防止キャンペーン

(助成3年目)

団体名：NGO ベトナム in KOBE

代表者名：Ha Thi Thanh Nga (ハ ティ タン ガ)

主な活動地域：兵庫県

この団体は、関西在住の在日ベトナム人に対して生活支援などを行っているが、代表者がベトナム人である当事者性を生かして、薬物防止の啓発活動にも取り組んできた。

これまで行ってきたキャンペーンなどを通じて、予防のための情報の普及のみならず、治療を求める相談などが具体的に寄せられるようになったことは大きな成果である。しかし、薬物使用者の継続的な治療を支援することは容易なことではなく、社会資源の活用に困難の多い外国人の置かれた状況を鑑みれば、今後多くの課題がでてくることが予測される。

十分な言葉の支援や退院後の家族と当事者へのサポート体制の構築などにより、成功する治療モデルをつくることが出来れば、他の外国人の治療にも貢献しうるものとなり社会的なインパクトは大きい。

一方、治療継続の支援がうまくいかなければ、今後相談が増えることは見込めず、この一年が正念場である。助成最終年の活動の深まりに期待したい。

(9) 障害者の雇用創出にむけた地産地消型農産物加工惣菜の製造支援

(助成3年目)

団体名：特定非営利活動法人 経営指針認証機関

代表者名：竹林明

ファイザープログラム～心とからだのヘルスケアに関する市民活動支援

主な活動地域：和歌山県

本機関は、地域経済を担う中小企業の継続的發展を目指し、経営方針やマネジメントシステムの構築の支援ならびに、地域産業の振興による経済活動の活性化を目的に活動している。

本プロジェクトは、福祉施設が運営する精神障害者の福祉工場における雇用数の拡大と経済的自立のための賃金向上を目指し、地域の農産物を活用した加工惣菜の製造と販売を行うための仕組み作りの開発と実践を行うものである。

これまで2年間の助成事業では、試作品の開発と市場調査を実施し、真空調理技法による商品化に向けた取り組みがなされ、商品数も確実に増加すると共に、障害者の自発的な労働参加も促進されてきた。また、それに伴い賃金も向上している。販路については試行錯誤が繰り返されているものの、給食用の食材としての販路を見出しつつあり、その点も評価できる。

最終年度となる3年目は、より多くの障害者の雇用を進めるためのモデルとなるために、製造環境の整備と販路の安定と拡大が進むように、更なる事業展開を期待する。同時に、施設や福祉向上の運営者の主体的な関わりを期待したい。

(10) 「デートDV防止教育のためのブックレット」の製作及び県内各地での支援ネットワーク作り

(助成3年目)

団体名：特定非営利活動法人 DV防止ながさき

代表者名：中田慶子

主な活動地域：長崎県

DV（ドメスティック・バイオレンス）防止の動きは、官民共に広がりつつあるが、若年層に対する取り組みは必ずしも充分とは言えず、大きな地域格差もある。長崎県離島郡部における出前事業に対して助成を行ったが、知人を頼りに始まった地道な広報活動の結果、離島郡部だけでなく、県内ほとんどの地域の高校で授業が実施されるようになり、2年目には、授業の再要請を受けるなど、DV防止教育に対する認識を高めることができた。

本年度のプロジェクトでは、これまでに授業を受けた生徒約2万人分のアンケートを集計してデートDVの現状を明らかにし、授業の内容を一つにまとめたブックレットを作成、他団体での活用に供する。また、DVの低年齢化に鑑み、人権教育としての中学生用デートDV防止（非暴力）授業プログラムの開発にも着手するという。

DV防止の普及に向けた新たなアプローチとして、小さな団体の、大きな取り組みに期待したい。

(11) 福祉オンブズマン活動の基盤確立および拡大・ネットワーク化

団体：おきなわふくしオンブズマン

代表者名：竹藤登

主な活動地域：沖縄県

この団体は、社会福祉施設利用者の権利擁護と自立支援を目的に、オンブズマン活動に取り組んでおり、2004年度、2005年度の助成で、オンブズマンの育成、派遣事業、市民への啓発事業などを行ってきた。助成が行われなかった2006年度には、従来のオンブズマンの派遣活動については助成事業から自立し、事務局体制の強化が行われるなど、これまでの活動は定着しつつある。

一方で、新規の施設への浸透については足踏み状態となっている。助成3年目は、離島が多いなどの沖縄県の地域性を踏まえた活動を展開する。オンブズマンを導入する施設の拡充を図り、県内の活動として定着・自立を図ることに活動を焦点化し、活動基盤の確立を図ってほしい。また、沖縄県で権利擁護関係の活動、事業の一層の進展を図るために、先駆的にオンブズマン活動に取り組んできた本団体の役割に期待したい。

(以上)